

暮らしに希望を! 2020年 政治を変える



小倉南区

高瀬 菜穂子

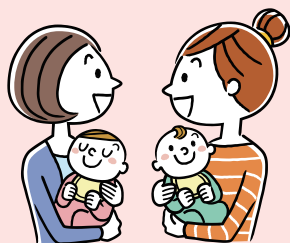


福岡市東区

立川 由美

実現しました

子ども医療費助成、中学卒業までに拡充



2021年度から子どもの医療費助成の対象を、中学卒業までに拡充すると知事が表明しました。通院費、入院費ともに自己負担額を設定、所得制限については今後検討するとしています。市町村への補助率は2分の1、政令市についてはこれまで4分の1でしたが、中学生部分のみ2分の1になります。

日本共産党県議団は、これまで子ども医療費助成制度の拡充を繰り返し求めてきました。9月議会でも立川議員が一般質問で、中学生までの拡充と自己負担の撤廃を求めていました。

一般
質問

高瀬菜穂子議員

「治水は命の安全の問題」 ダム運用を見直し河川整備を急げ

相次ぐ災害を受けて、国は豪雨時にダムの水位を下げる「事前放流」を実施できるよう検討を進め、来年6月運用開始を目指す」と発表しました。高瀬議員は、これまで何度もダムの事前放流や利水容量と治水容量を置き換え、洪水調整機能を最大限に活用するよう求めてきましたが、今回の国の動向を踏まえ、改めて検討することを知事に求めました。

県はこれまで、降雨予測の精度の問題や水利権者の合意が困難として、事前放流や治水容量を増やすことに難色を示してきましたが、今回初めて「県管理ダムの事前放流の可能性について検討する」との答弁を得ました。

さらに高瀬議員は、今年度の河川整備予算287億円のうち、災害予防に資する維持管理費はわずかに42億円であることを示し、その背景に安倍政権下でダム予算が500億円増、河川整備予算が500億円減と、国のダム中心の治水対策があることを指摘しました。高瀬議員は、国に対し抜本的な予算の確保を求め、遅れた河川整備計画をすべての河川で策定し、計画の推進を急ぐよう求めました。

知事は、「必要な予算を確保するよう国に強く要望している」「整備計画は52水系中15水系で策定済み、5水系で策定中であり、計画に基づいて河川改修を進める」と答弁しました。



高瀬菜穂子議員

「開門は漁民、農業者の声」 諫早湾開門調査を国に求めよ

諫早湾潮受け堤防の開門をめぐり、最高裁での差し戻し判決を受け「有明問題を真に解決するチャンス」と指摘した高瀬議員。自ら聞き取った漁業者や農業者の声を紹介しながら、知事の見解を求めました。

現在の有明海の状況について、知事は堤防締め切り前との比較で、海苔は同程度、アサリは5割まで回復、タイラギは漁獲なし、漁協組合員は5672人から1903人へ減少していると述べ、「一部に厳しい状況があるが再生の兆しが見られる」との認識を示しました。有明海再生の取り組みについては、県計画に基づき覆砂による漁場環境の改善、海苔やアサリなどの事業などを紹介、開門調査に関する考え方については、有明海環境変化の原因究明調査を国の責任において実施するよう要望していると答弁しました。

高瀬議員は、覆砂事業に356億円もつぎ込みながら、アサリの漁獲量は回復した一昨年も1500トンと開門前の5割で売り上げは5億円程度、タイラギは全く獲れないと指摘し「再生の兆しが見られる」との知事の認識を批判。国に対し開門を含めた調査を求めよと強く要望しました。



▲諫早湾を視察

